

平成 21 年 12 月 2 日

# 参 考 資 料

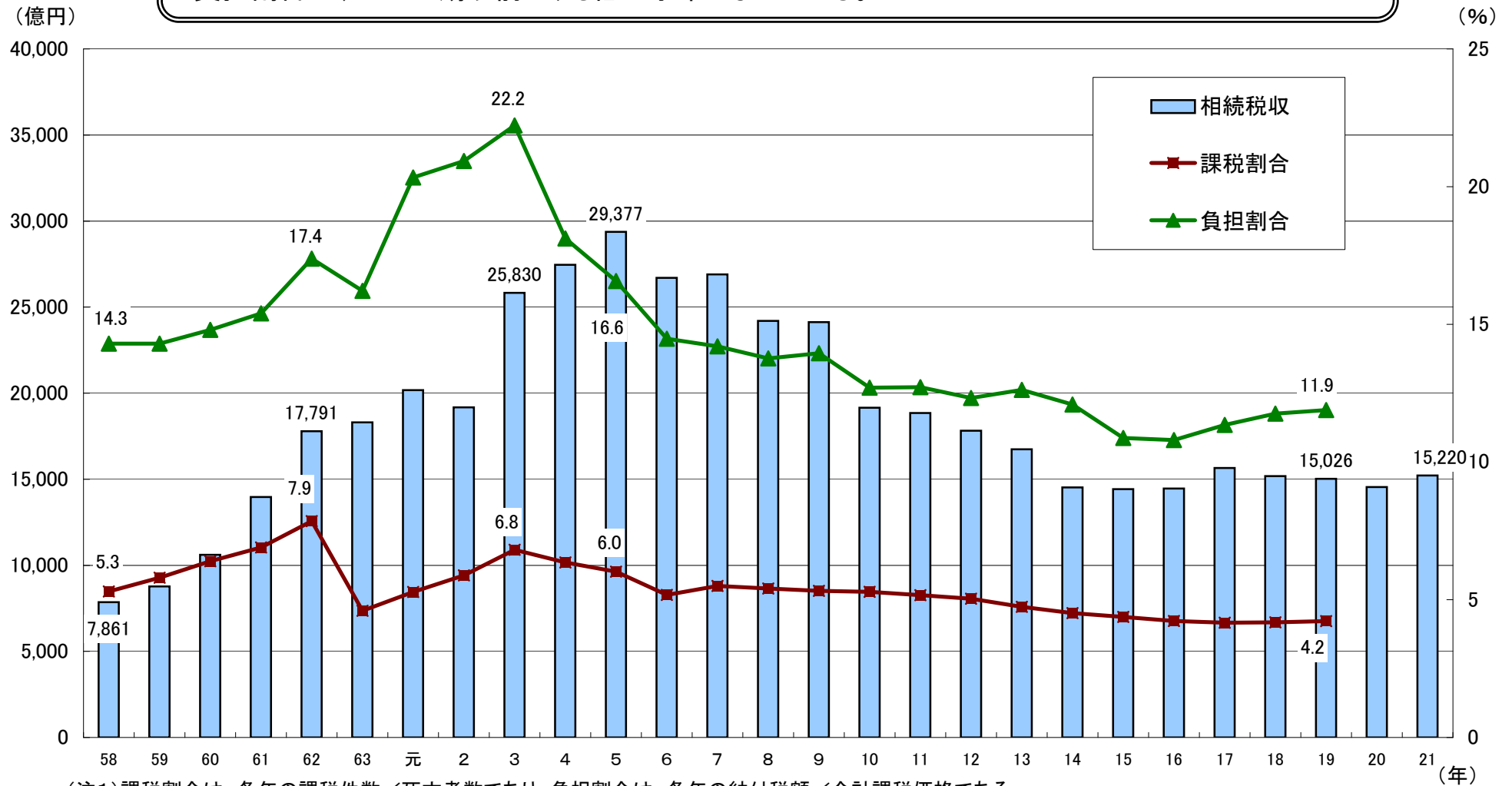
## （ 資 産 課 税 ）

# 目 次

・ 最近における相続税の課税割合・負担割合及び税収の推移	1
・ 地価公示価格指数と基礎控除（58年＝100）の推移	2
・ 小規模宅地等の課税の特例の推移	3
・ 最近における相続税の税率構造の推移	4
・ 家計資産残高の推移	5
・ 相続財産種類別の財産価額の推移	6
・ 我が国の相続税の計算方法のイメージ	7
・ 贈与税の概要	8
・ 最近における贈与税の税率構造の推移	9

## 最近における相続税の課税割合・負担割合及び税収の推移

バブル期以後は、課税割合、負担割合及び相続税収とも減少傾向にあり、特に、課税割合及び負担割合は、バブル期以前よりも低い水準となっている。



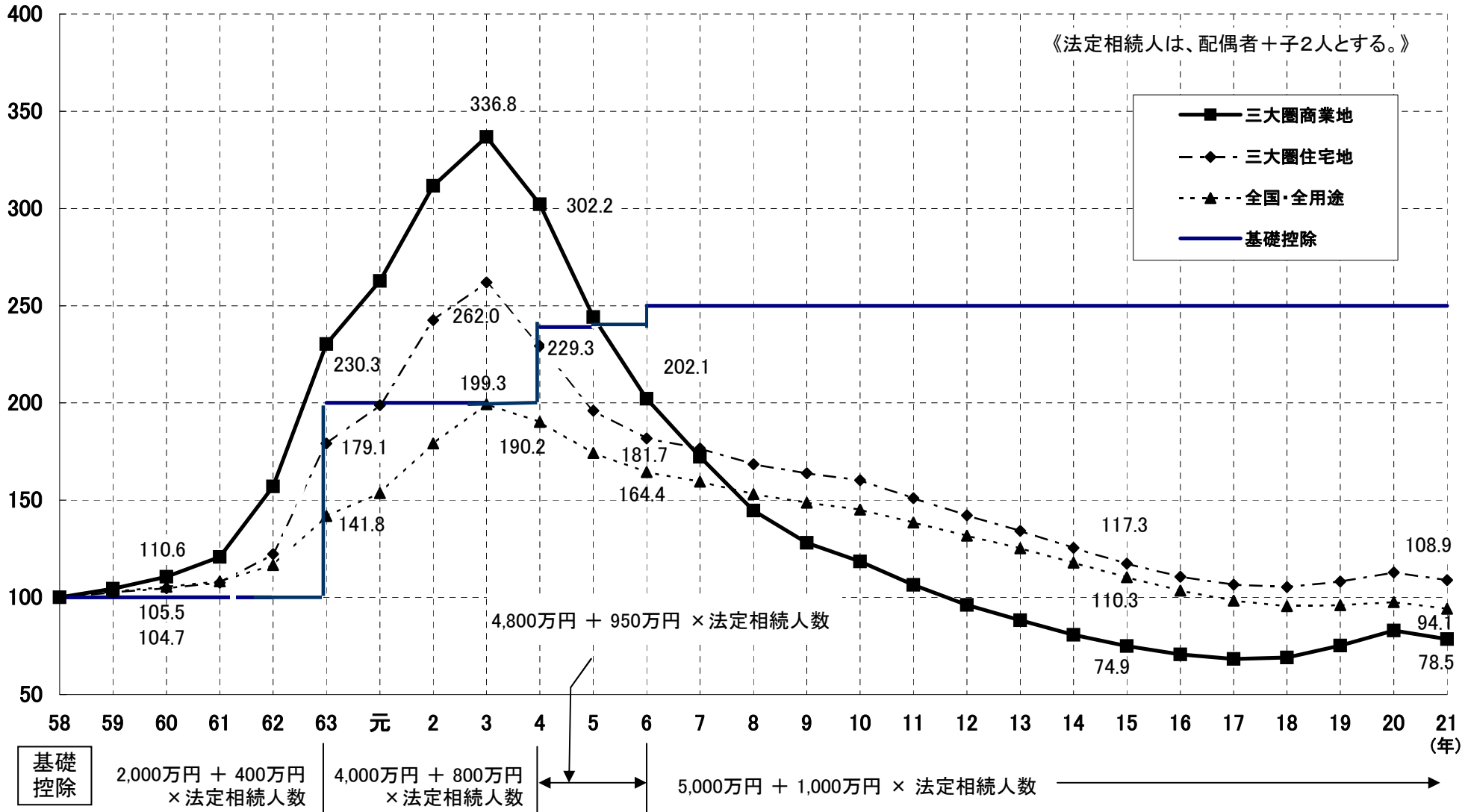
(注1) 課税割合は、各年の課税件数／死亡者数であり、負担割合は、各年の納付税額／合計課税価格である。

(注2) 相続税収は各年度の税収であり、贈与税収を含む(平成21年度は補正後予算額)。

# 地価公示価格指数と基礎控除（58年＝100）の推移

現在の基礎控除は、バブル期の地価の急騰に伴い引き上げられてきたもの。  
 他方、近年の地価はバブル期以前の水準まで下落している。

(指数)



## 小規模宅地等の課税の特例の推移

小規模宅地等の課税の特例は、被相続人の事業又は居住の用に供されていた宅地について、相続税の課税価格を減額するもの。

制度創設以降、地価の高騰や事業の継続等に配慮して、累次にわたり、減額割合・適用対象面積を引き上げ。

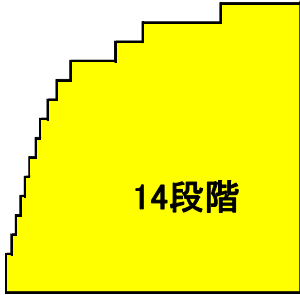
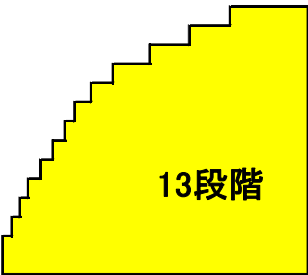
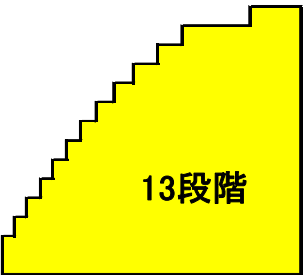
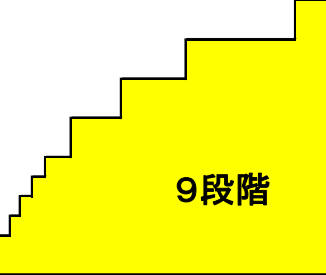
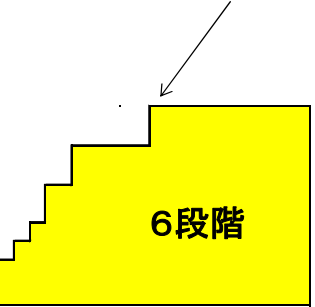
区 分			昭和58年～ (制度創設)	昭和63年～	平成4年～	平成6年～	平成11年～	平成13年～
事業用宅地	減額割合	事業継続	40%	60%	70%		80%	
		事業非継続					50%	
	適用対象面積	事業継続	200㎡				330㎡	400㎡
		事業非継続	200㎡					
不動産貸付	減額割合	事業規模	40%	60%	70%		50%	
		それ以外	40%	0%	0%			
	適用対象面積		200㎡					
居住用宅地	減額割合	居住継続	30%	50%	60%		80%	
		居住非継続					50%	
	適用対象面積	居住継続	200㎡					240㎡
		居住非継続	200㎡					

(注1) 事業継続、居住継続とは、相続税の申告期限(相続開始後10ヶ月)まで事業又は居住を継続する場合をいう。

(注2) 平成19年の適用件数は、事業継続に係る事業用宅地が3,570件、その他の事業用宅地・不動産貸付が9,503件、居住継続に係る居住用宅地が29,648件、その他の居住用宅地が5,208件。なお、重複適用を除いた実件数は41,572件(相続税の課税件数46,820件)である。

## 最近における相続税の税率構造の推移

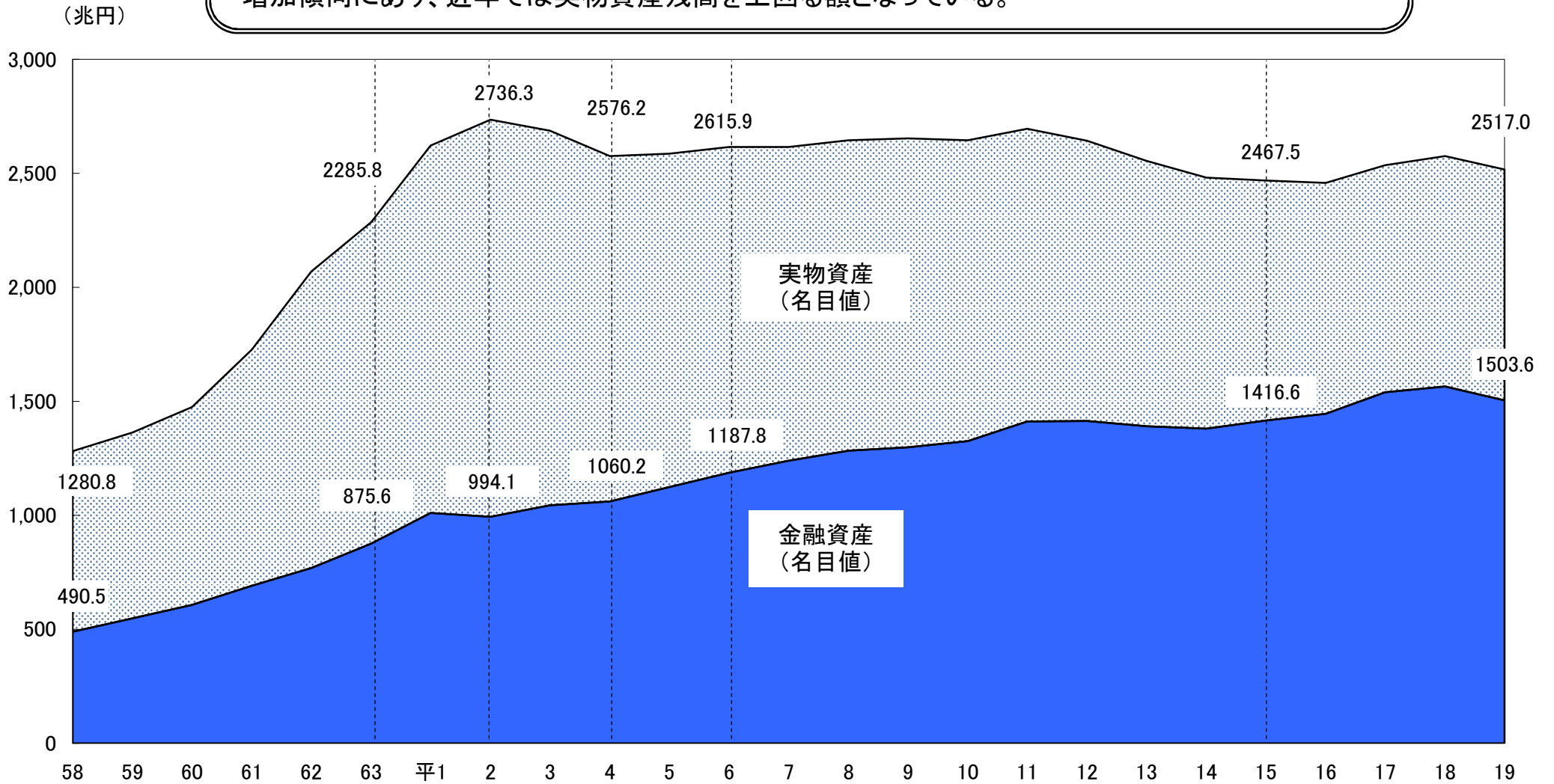
税率構造については、昭和63年以降累次にわたり、最高税率の引下げを含む累進構造の緩和が行われている。

区分	昭和63年12月改正前	昭和63年12月改正 (昭和63年1月1日以降適用)	平成4年度改正 (平成4年1月1日以降適用)	平成6年度改正 (平成6年1月1日以降適用)	平成15年度改正(現行) (平成15年1月1日以降適用)
税率構造 (イメージ図)	5億円超 (最高税率 75%)   <b>14段階</b>	5億円超 (最高税率 70%)   <b>13段階</b>	10億円超 (最高税率 70%)   <b>13段階</b>	20億円超 (最高税率 70%)   <b>9段階</b>	3億円超 (最高税率 50%)   <b>6段階</b>
基礎控除	2,000万円 + 400万円 × 法定相続人数 (3, 200万円)	4,000万円 + 800万円 × 法定相続人数 (6, 400万円)	4,800万円 + 950万円 × 法定相続人数 (7, 650万円)	5,000万円 + 1,000万円 × 法定相続人数 (8, 000万円)	同 左

(注) 基礎控除の( )内は、法定相続人が3人(例: 配偶者+子2人)の場合の額である。

## 家計資産残高の推移

家計資産残高は、バブル期以後おおむね横ばいとなっているが、金融資産残高については増加傾向にあり、近年では実物資産残高を上回る額となっている。

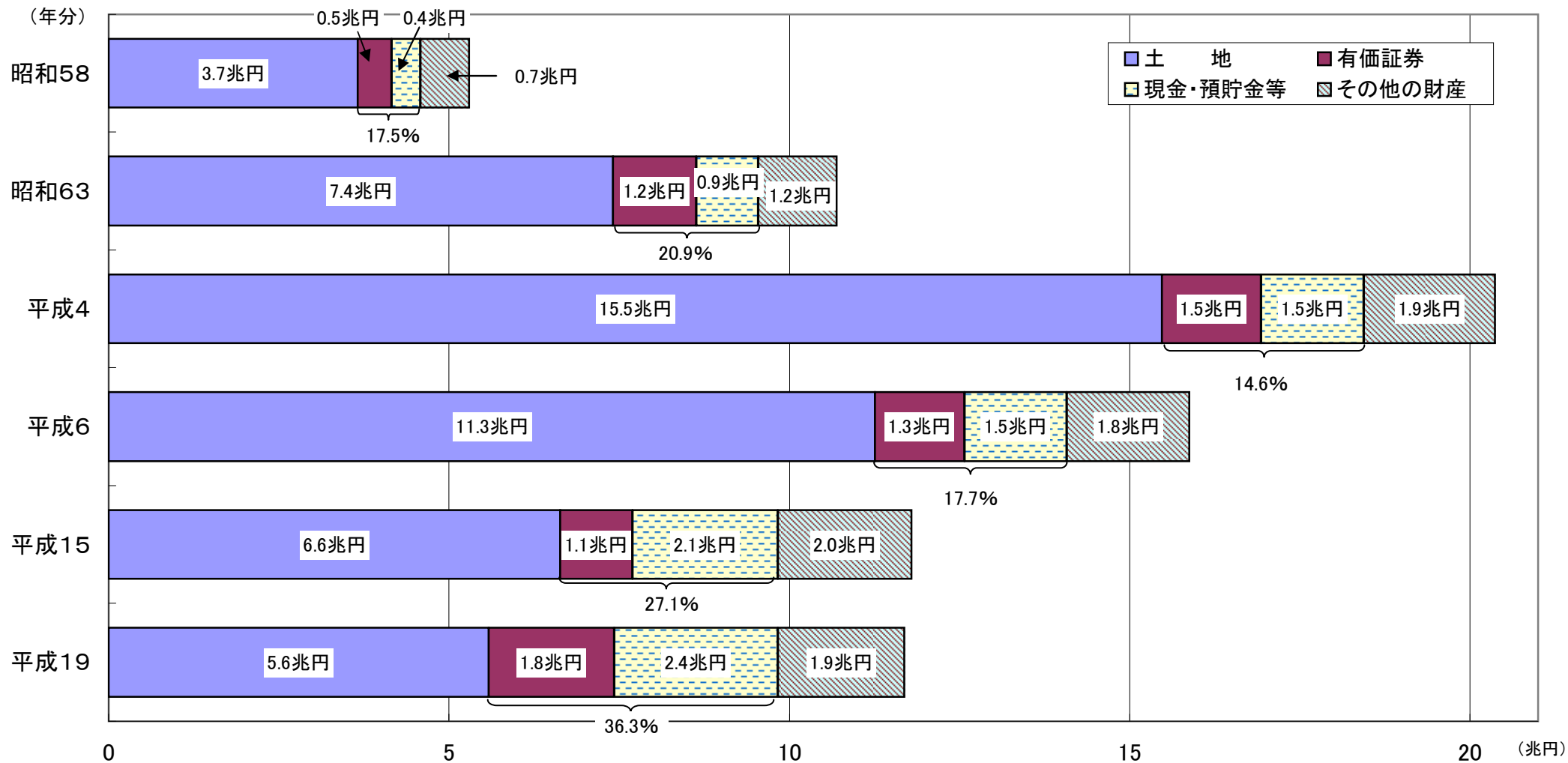


(注)「実物資産」とは、純固定資産(住宅等)、再生産不可能有形資産(土地等)等、金融資産以外の資産の合計をいう。

(資料)「国民経済計算年報」(93SNAによる。)

## 相続財産種類別の財産価額の推移

近年では、相続財産における金融資産(有価証券、現金・預貯金等)は、金額、割合とも増加傾向にある。

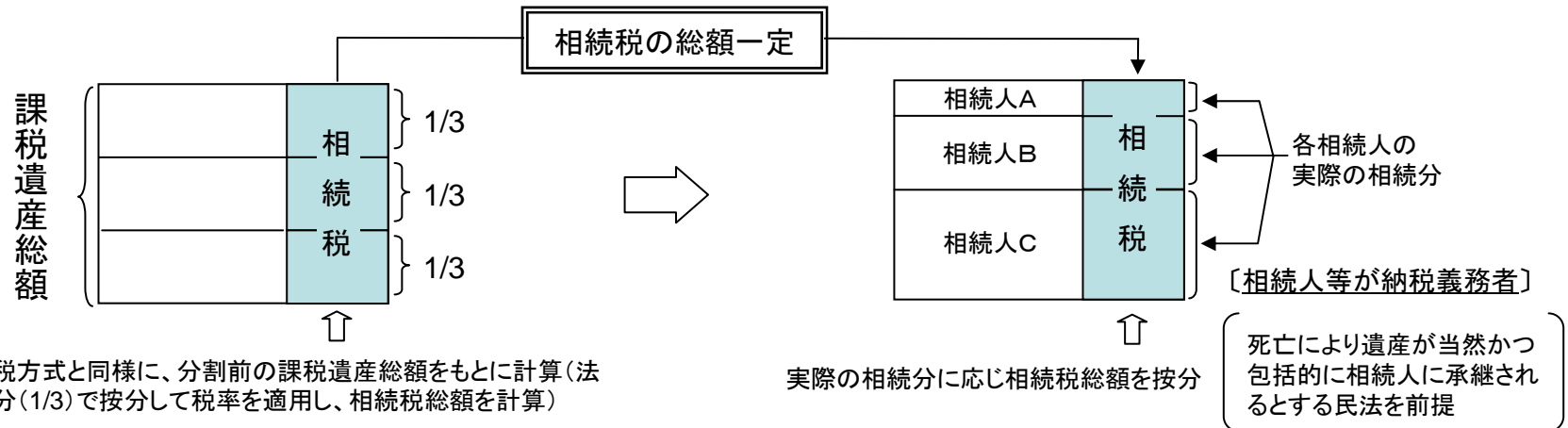


(資料) 「国税庁統計年報書」による。



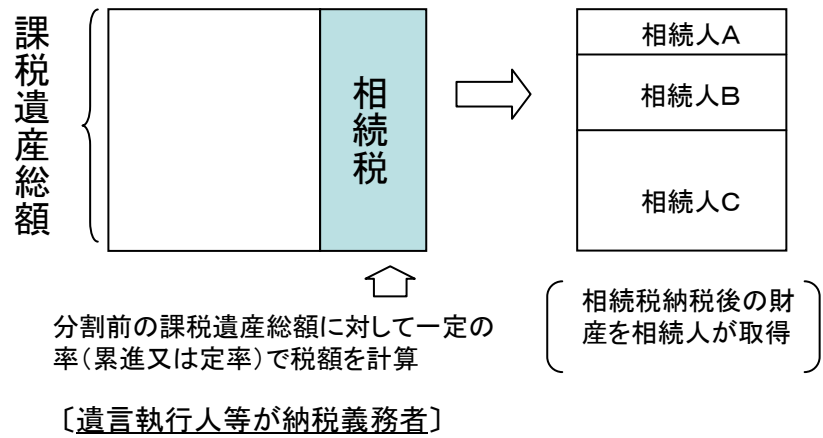
# 我が国の相続税の計算方法のイメージ

我が国の相続税の計算方法は、分割前の課税遺産総額をもとに相続税の総額を計算し、その相続税額を、納税義務者である各相続人の実際の相続分に応じて按分するもの。

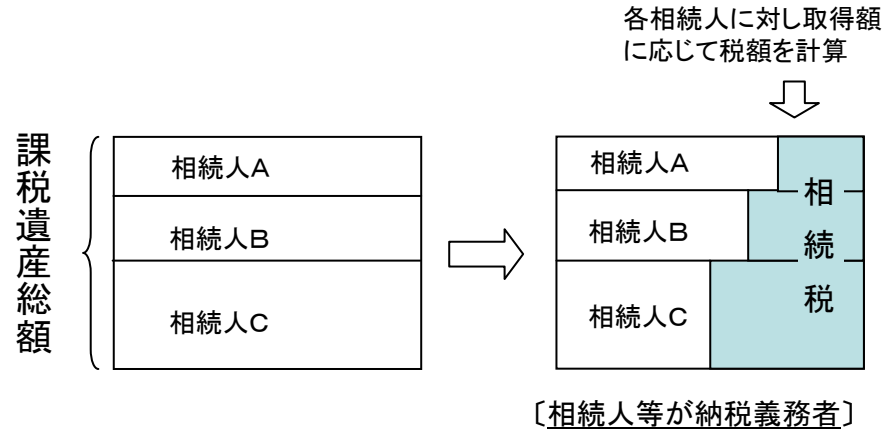


## [参考]

### 遺産課税による計算方法 (米・英)



### 遺産取得課税による計算方法 (独・仏)



# 贈与税の概要

贈与税は、個人から贈与により財産を取得した個人に対して、その財産の取得の時ににおける時価を課税価格として課される税で、相続税の補完税としての性格を持つ。

## 課税状況(平成19年分)

申告件数	27.1万件
贈与財産額	0.9兆円
納付税額	790億円

## 暦年課税

- ・基礎控除：110万円
- ・税率：10%～50%の累進課税（6段階）

## 相続時精算課税

- 贈与時
- ・贈与財産額を贈与者の相続開始まで累積
  - ・贈与者：65歳以上の親、受贈者：20歳以上の推定相続人
  - ・特別控除：累積で2,500万円（贈与者ごと）
  - ・税率：一律20%

- 相続時
- ・贈与財産額を相続財産の価額に加算して相続税額を計算
  - ・相続税額から既に納付した贈与税額を控除  
（控除しきれない部分は還付）

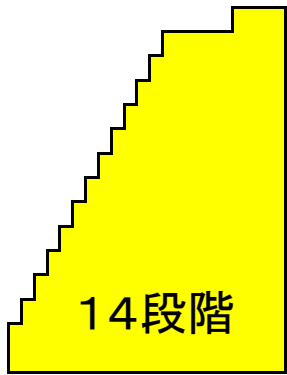
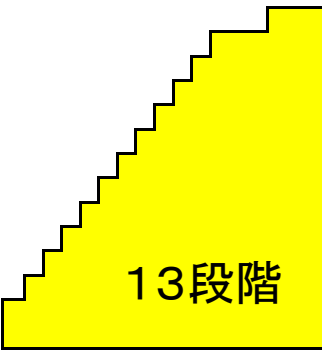
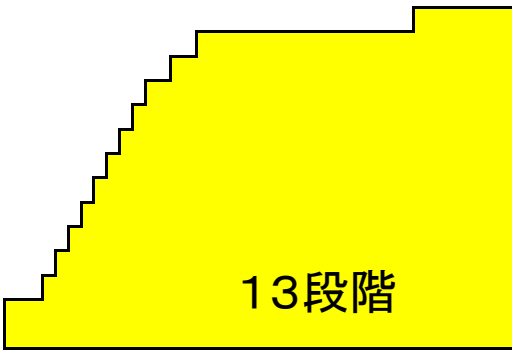
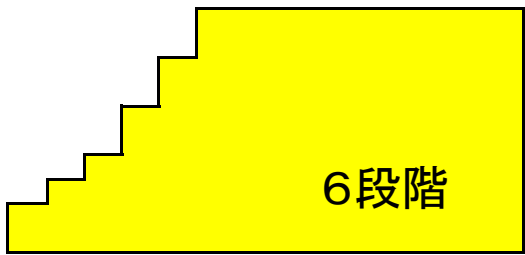
申告件数	9.0万件
贈与財産額	1.2兆円
納付税額	274億円

贈与による  
財産の取得

非課税財産等

生前贈与を円滑化することにより、資産の有効活用等を通じた経済の活性化に資するための措置として、平成15年に導入

## 最近における贈与税の税率構造の推移

	昭和63年12月改正前	昭和63年12月改正 (昭和63年1月1日以降適用)	平成4年度改正 (平成4年1月1日以降適用)	平成15年度改正(現行) (平成15年1月1日以降適用)
税 率 構 造	<p><u>7,000万円超</u> (最高税率 75%)</p>  <p>14段階</p>	<p><u>7,000万円超</u> (最高税率 70%)</p>  <p>13段階</p>	<p><u>7,000万円超</u> ⇨ <u>1億円超</u> (最高税率 70%)</p>  <p>13段階</p>	<p>〔暦年課税〕 <u>1億円超</u> ⇨ <u>1,000万円超</u> (最高税率 70%) (最高税率 50%)</p>  <p>6段階</p>
基 礎 控 除 等	60万円			<p>110万円 (平成13年1月1日～)</p> <p>〔相続時精算課税〕 特別控除額: 2,500万円(累積)</p>
最 相 高 統 税 率 の	75%	70%		50%

(注) 相続時精算課税は、暦年課税との選択制である。